

「供給力」

エネルギーの自由化環境下において、安定供給を図るためには、短期及び長期にわたり供給区域全体で十分な予備力を有して需給がバランスする必要がありますが、その需要に見合った発電できる最大電力のことを指します。

2024年度以降における供給力の見通しと確保するための仕組みは下記が想定されています。

中長期（1 年超）					短期（1 年以内）	
供給計画					電力需給検証	
需要	一般送配電事業者が、電力広域機関が公表する経済見通し、その他の情報、直近の需要動向、過去の需要の実績、供給区域の個別事情等を考慮し需要を想定				供給計画の H3 需要をベースに 猛暑・厳寒 H1 需要を想定	
供給力	供給力は、(a-b-c-d) 等による 1 時間平均電力の合計 a: 発電所及び蓄電所の設備容量 b: 大気温及びダム水位低下等の影響による能力減分 c: 計画補修等による停止電力 d: 最大需要電力発生時に必要となる所内消費電力 (自家消費電力がある場合はそれも含む)				供給計画をベースに、至近の状況を反映	
電力需給 バランス検証	全国大及び各エリアの前年度及び第一・二年度の電力需給バランスを評価（短期） 全国大及び各エリアの第三年度～第十年度の電力需給バランスを評価（長期）				猛暑・厳寒 H1 需要に対して 予備率 3% の確保の確認	
容量市場 (メインオークション)		長期脱炭素電源 オークション	予備電源	電源入札	容量市場 (追加オークション)	kW 公募
目的	中長期的な 供給力の確保	脱炭素電源による 供給力の確保	大規模災害等に 備えた供給力の予備	供給力確保を担保する セーフティネット	中長期的な供給力 確保の補完	追加の供給力対策
供給時期	4 年後	電源種別*	2 ～ 3 年後	(不定期)	実需給 1 年前	実需給数ヶ月前
費用負担	容量拠出金（小売） （一部託送料金）		託送料金		容量拠出金（小売） （一部託送料金）	託送料金

※原子力：17年、水力：12年、水素・アンモニア混焼改修：11年 等